川上 高司 ブログ アーカイヴ

2013年

4月3日

パキスタンに戻ったムシャラフ! - ブット女史と同じ道を辿るのか

3月24日朝、4年間の逃亡生活を終えてムシャラフ元大統領がパキスタンに戻ってきた。2001年以来ブッシュ前政権の「テロとの闘い」の最前線としてアメリカに協力して親米路線をとっていたが、その親米路線にイスラム過激派や国境地帯での反発が高まりパキスタン国内は政情不安になった。そのためムシャラフは国境地帯へ配慮してアメリカの望む通りの政策をとらなくなったため、ブッシュ政権はムシャラフを見限りそのためムシャラフは大統領の座を追われ2009年に国外へ逃亡した。

ブッシュ政権は、故ブナジール・ブット女史の夫のザルダリを大統領として後押 ししてパキスタンの親米政権を維持した。

ムシャラフは逃亡後「数年して帰国する」と宣言していたが帰国すれば暗殺の脅威が高いことから周囲に説得されて見送り4年が経過していた。そして大統領選挙が近づくとムシャラフは再び帰国を表明し、今回はさっさとパキスタンの地に降り立ってしまった。

ムシャラフの帰国に対してパキスタンタリバンは「暗殺する」と宣言し、パキスタンの司法当局はブット女史の暗殺の責任を追及する構えを見せている。つまり政治的にも身体的にもまさに危機にあるにもかかわらず「パキスタンを救うために」帰国したムシャラフの決意は堅い。

かつてアメリカに亡命していたブット女史も、吹き荒れるテロにパキスタンの国家的危機を感じて暗殺の脅威があったにもかかわらず帰国した。ムシャラフもまた、いっそう吹き荒れるイスラム過激派のテロ、シーア派とスンニ派の対立に揺れるパキスタンの惨状に国家的危機を感じて帰国した。彼はブット女史の暗殺の責任を問われているが、期せずしてブット女史と同じ道を辿っている。

ムシャラフの帰国が果たしてパキスタンを惨状から救うことになるのか、いっそう混乱を引き起こすのかはわからない。今後アメリカがどのようにパキスタンに関与するのか、その姿勢によってパキスタンの政治に与える影響は小さくない。ケリー国務長官は 24 日アンマンでパキスタンの陸軍参謀長と会合をした。パキスタンでは伝統的に軍部の力が強く、ムシャラフも以前は参謀長の地位にあった。ケリー国務長官のこの会談が軍部を重視していることの現れとするならば、ザルダリ大統領もまたオバマ政権に見捨てられたということだろう。

パキスタンは中国との関係も深めており、アジア・タイムス電子版 3 月 31 日付によれば、グワダール港の運営は中国に委ねることに決定しさらにイランの天然ガスを輸送するパイプラインの建設は中国の支援で賄うという。

現在のパキスタンは、シーア派とスンニ派のあつれきが高まり、シーア派を狙っ

たテロが増えている。さらにアフガニスタンとの国境地帯は相変わらず不安定である。 アフガニスタンからの撤退は、パキスタンの安定が鍵を握っている。一筋縄ではいか ないパキスタンを相手にどう交渉するのか。オバマ政権の対パキスタン外交に注目し たい。

4月7日

イスラエルのハッカー部隊の逆襲ーサイバー・ドメインでの戦争の行方

世界のハッカー集団「 Anonymous」は 4 月 7 日にイスラエルの銀行や学校、政府のサイトを攻撃すると予告した。これは「オペレーション・イスラエル (OPIsrael)」と彼らが呼んでいるサイバー攻撃で、ガザ地区への攻撃やネット遮断などのガザ地区へのイスラエルの弾圧に抗議する目的で行われるという。6 日にはすでにイスラエルの教育省のサイトがダウン、イスラエル政府の閣僚の個人情報などがネットに流出するなど攻撃は始まっている。

これに対してイスラエルのハッカー集団が「Israeli Elite Strike Force」という部隊を直ちに結成して逆襲に出ている。パキスタンやトルコ、シリア、イランなどのイスラム諸国のサイトがサイバー攻撃を受け、さらに今回のハッカー攻撃のサイトopisrael.comがこのイスラエルのハッカー部隊に乗っ取られて逆にイスラエルの広告サイトとなっており、まさに国境なき戦争となっている。

Anonymou によるイスラエルへのサイバー攻撃だとしたら今回は 2 度目で、一度目はイスラエルによるガザ地区への空爆が始まった際この空爆に抗議して行われた。このときイスラエル政府は防戦に成功し被害はほとんどでなかったと胸を張った。今回は防戦だけでなく逆襲に出て、サイバー攻撃に対しては徹底抗戦を宣言している。

一方で今回のイスラエルへのサイバー攻撃をしたとされるハッカー集団は実は別の集団で、「Anonymous」とはあまり関係がないとの分析もある。彼らは「Danderous Hackers」と自称するアラブのハッカー集団だというのだ。Anonymous の一部のハッカーは「今回の攻撃は無関係だ」とのコメントをしている一方でスエーデンの Anonymous のサイトでは関与を明言しており、真実はまさにサイバー空間の中という現実をつきつけている。

イスラエルは過去に、イランの核開発施設にサイバー攻撃を仕掛けて施設のコンピュータをウイルス感染させ核開発のプロセスを遅らせたという実績がある。イスラエルのサイバー戦の能力は高く、他国のインフラをシステムダウンさせることなど朝飯前に違いない。

個人であるハッカーたちも国のシステムをダウンさせることができる。つまり個人がいとも簡単に戦争を始めることができるということだ。しかもコストはかからない。サイバー戦争は戦争が個人のレベルになるというやっかいな時代の到来を予感させる。

「Anonymous」が示すサイバー攻撃は、サイバー戦争が国家対国家、国家対過激派などというこれまでの戦争や紛争の概念をいとも簡単に覆し、国家対個人や個人対個人などあらゆる形態の紛争が可能だということ、動機もまた政治的経済的という範疇に限らないということ、そして真実はサイバー空間の中にあって現実の世界では明らかにすることは困難であることを物語っている。国家を超えた対応が早急に必要であろう。

進化するオスプレイー第3世代の登場か!?

アメリカ陸軍は、2030 年代にはブラックホークとアパッチを新しいヘリコプターに交代させる。その新しいヘリコプターを開発するプログラムは「統合多機能次世代垂直離着陸リフト開発プログラム」と呼ばれ、時速 426 kmという高速で航続距離が長くあらゆる作戦に対応できる能力が求められている。

その陸軍の要望に応えるかのようにヘリコプター製造会社のベル社が、次世代垂直離着陸航空機のコンセプトを 4 月 10 日陸軍飛行協会のコンベンションで公表した。それは傾斜式ローターで V-280、「Valor」と名付けられている。 V は Vertical すなわち垂直離着陸を表し、280 とは 280 ノット (時速 518 キロメートル)という比類なきスピードを持つことを意味する。そして Valor (勇猛)は、アメリカ陸軍の勇猛さを表す。ベル社は長年傾斜式ローター航空機の開発に取り組み、ボーイング社とともに V-22「オスプレイ」を実用化した実績を持つ。その蓄積を活かしてさらに進化させようとしているのだ。

ベル社は V-280 を傾斜式ローターの第3世代と位置づけいてる。同社が 1960 年代 から開発してきた XV3 と XV15 を第1世代、民間用に開発した609と V-22 を第2世代とし V-280 は第3世代とみなしている。海兵隊が鳴り物いりで導入した V-22 は すでに一世代前の古い航空機になりつつあるのだ。

V-280 はそのコンセプトによれば 11 人乗りである。V-22 と最大の相違点はエンジンがローターとともに傾斜しないことである。エンジンは翼の先端に固定されていて、ローターだけが傾斜する仕組みになっている。このため構造が V-22 に比べてシンプルで部品も少なく、兵士は通常のヘリコプターのように側面からの出入りが可能となっている。V-22 では強烈すぎて問題となった下降気流も緩和されるという。また V-280 は V-22 のようにウイングを折りたたむ構造にはなっていない。これは航行距離が 3 8 8 9 k m と想定されていて、艦載する必要がなく自己展開が可能だからである。

V-22 の最大の問題は重量にあった。海兵隊が定員 24 人にこだわったために V-22 はエンジンが巨大化して重くなった。定員を 11 人にすれば重量の問題はかなり改善するであろうし重さに起因する問題もかなり解決する。武装も可能となる。ベル社は 2017 年には飛行可能とすると意欲満々である。傾斜式ローターはそもそも陸軍が最初に開発をスタートさせたもののその困難さとコストを考えて途中で撤退し、開発の主導権は海兵隊と海軍に委ねられた経緯がある。 果たして陸軍が再び傾斜式ローター航空機に魅了されるかどうかはわからないが、XV3 や XV15 の開発以来多くの技術者やパイロットが夢見た傾斜式ローター航空機が理想の航空機となる日は本当に来るのかもしれない。

4月19日

ロシアンピボットーロシアのアジア戦略

16 日、オバマ大統領の国家安全保障担当補佐官のトム・ドニロンがオバマ大統領の親書を携えてロシアを訪問した。プーチン大統領はドニロンと会談し、米露の経済的な協力関係の強化が最優先事項だと述べたという。親書には、貿易や経済分野でのアメリカの提言やミサイル防衛、核問題、軍事的政治的問題の解決について記して

あったという。

もちろん、目前の緊急課題として北朝鮮問題やシリアの内戦、イランの核開発問題、アフガニスタン問題、中東問題などで米露で協力していくことが記されているに違いない。ミサイル防衛問題に関しては 4 月 23 日には NATO 評議会とロシアは会談が予定されているので、ドニロンの訪露はその地ならしという意味あいが強い。

ロシアとしてはこのようなアメリカの率直な対話路線は歓迎するところである。 プーチン大統領も経済的な協力関係には積極的で、前向きな姿勢をドニロンに伝えたようである。ロシアは西はヨーロッパに接し南は中央アジアやイスラム諸国とも近い。 東は中国や朝鮮半島や日本、アメリカとも国境を接しておりその地政学的な重要性は高い。

歴史的政治的にも周辺諸国との関係や影響力は強く、アメリカとロシアが協力するようになれば多くの国際的問題に解決の兆しが見えるようになるに違いない。

そのような地政学的、軍事的、経済的な影響力を持つロシアは戦略的機軸をアジアに移すべきだと、インドに拠点を置く「南アジア分析グループ(South Asia Analysis Group:SAAG)」が提唱している。SAAGによればロシアはシベリア開発や天然資源を中心に経済的には中国や日本などへと軸足を移している。今後は軍事的な機軸もアジアへと移して米露が協力関係を構築していくべきだというのだ。

冷戦時代は米ソの対立の中アメリカは中国に接近してバランスを取ろうとした。 今冷戦は終わり、アメリカは対中国へのバランサーとしてのロシアと関係を深め中国 をヘッジするにはロシアは理想的だというのが SAAG の主張である。だがそれには ヨーロッパとのミサイル防衛問題が解決することが先決だろう。西側の脅威が低くなればロシアは東へと PIVOT を移すことができるのだ。

ロシアと中国は天然資源や BRICS としてあるいは中央アジアを含む上海機構を通して協力関係を構築している。表面上は良きパートナーのようではあるが、その根底には根深い相互不信感が横たわっており、決して真の同盟国とはならない。ロシアが機軸をアジアに移してアメリカとの関係を強化すれば中国への牽制となり、地域の安定にも繋がる可能性は高い。

ロシアは中国とともに新興国として共通の利益を追い、一方で中国への牽制としてアメリカとは政治的な面で協力関係を構築していく。さらにアジアだけでなくアメリカとも経済関係を強めていく。プーチン大統領の外交政策は多層で多面である。

4月23日

4月15日にアメリカボストンで起こった爆破テロでは8歳の子どもを含む3人の犠牲者と多数の負傷者が出て、改めてテロの卑劣さを思い知らされた。当初イスラエルやインドの専門家は爆弾がローテクでお手製であったことや手口が素人くさいことから、洗練された国際的テロ組織との関連はなく個人あるいはグループの犯行と分析していた。パキスタンタリバンはいち早く犯行を否定したが他の組織の犯行声明はなく犯人像も浮かばず、不気味さだけが高まった。

防犯カメラに写った映像から容疑者が浮上し 2 人の若者が特定された。2 人はチェチェン人でロシアの北コーカサス地方の出身で兄弟、弟はまだ 19 歳だった。チェチェンはイスラム教徒が多くかつてはロシア政府と独立を巡って激しい紛争を展開、チェチェンのイスラム過激派によるロシア国内のテロは熾烈だった。ロシア政府はテ

ロには屈せず厳しい対応をしてテロを封じ込めた。 そのせいか容疑者が公表されるとチェチェンは自分達はロシア政府と闘っているのであってアメリカには何の関心もないと、関与を否定するコメントを出した。チェチェンはイスラム過激派の活動を疑うロシア政府の厳しい目がつねに向いている。弾圧の口実になってはたまらないのであろう。

今回のテロを受けて、ロシアのプーチン大統領はアメリカのオバマ大統領に電話をし、哀悼の意を表したのはもちろんだが、2014年のソチオリンピックにおけるセキュリティ問題で緊密に協力しあっていきたいと要請した。これに対してオバマ大統領も異論はなく対テロ問題で米露が協力していくことを強調したという。

チェチェンに対する熾烈なロシア政府の弾圧はかつてアメリカの非難の的で、外交上にも影響を及ぼしぎくしゃくした。だがアメリカはもはやロシアの対テロ政策を非難している場合ではないだろう。ロシアの中でくすぶった不満がアメリカでテロとなる。まさにテロは個人レベルでもグローバルとなりつつあるのだ。

ロシアとアメリカは情報分野では協力が密とは言い難い。今回の悲劇がきっかけとなって対テロ政策や情報の分野でも緊密になる可能性もあり、それはつまりロシアとアメリカがより接近することを意味する。それは世界にとってもあながち悪いことではないだろう。

4月28日

イラク再び? - シリア政府が化学兵器を使ったから軍事介入しろと言い張るマケイン

ジョン・マケイン上院議員は25日テレビ番組に出演し、オバマ大統領がシリアに対して消極的であることを批判した。マケイン議員によるとシリアのアサド大統領は化学兵器を自国民に対して使用したことがはっきりしているのだから、アメリカは介入してアサド大統領を引きずり下ろすべきだ、との強硬論を展開している。

それに対してオバマ政権は「情報部門の分析は化学兵器が使われた証拠はなきに しもあらずという段階」なので、もっと確実な証拠を集めて慎重に判断しなければな らないという姿勢を貫いている。

シリア内戦では先月から化学兵器の使用が疑われておりアサド大統領は使用したとして西側諸国から厳しく非難されている。化学兵器が使用されたとなればアメリカは軍事介入は辞さないと表明しており、そうなればアサド政権はひとたまりもないだろう。

そのような巷の非難に対してシリア政権側は必死で反論している。シリア軍は化 学兵器を持っていない、使用したのは反政府軍である、化学兵器による攻撃はトルコ 方面から飛んできたなどと主張し、詳しい調査をロシアに依頼している。

そのシリア政府の反論の中でだれもが納得し同調するのが、「アメリカはイラクに大量破壊兵器があると難癖をつけて侵攻の口実にした。シリアにも同じことをしようとしている」という反論だろう。前ブッシュ政権はイラクに生物化学兵器があると主張し、調査団が調査して生物化学兵器はないと結論を出したにもかかわらずあると言い張って軍事攻撃した。10 年経ったイラクはいまだ宗派闘争によるテロが頻発して悲惨な状況にある。

その過去の過ちに鑑みればシリア政府の反論はもっともだし、アメリカはもちろん世界も過ちは認めざるを得ない。おそらく一番真摯に反省して慎重になっているの

はオバマ大統領だろう。だからこそ「確実な証拠」を求めているのである。そしてアメリカの軍事介入はイラク戦争のように泥沼に足をとられる二の舞にもなりかねない。イラク、アフガニスタンという長い戦争からようやく抜けようとしてる矢先、再び終わりの見えないコストのかかる戦争を始めるわけにはいかないのである。

また世界も過去の過ちは繰り返さないと厳しい目をアメリカに向けている。化学 兵器の使用は断固として許すべきでないのはもちろんだが、だれがどんな状況で使用 し、どうやって入手したのかという経路も含めて正当な調査と判断が求められる。そしてだれが使ったにせよその報復手段は軍事攻撃だけではないはずである。アメリカの判断は大きく世界に影響を与えるゆえにオバマ大統領の慎重かつ真摯な判断に期待したい。